

風評影響の払拭に向けた復興庁の取組

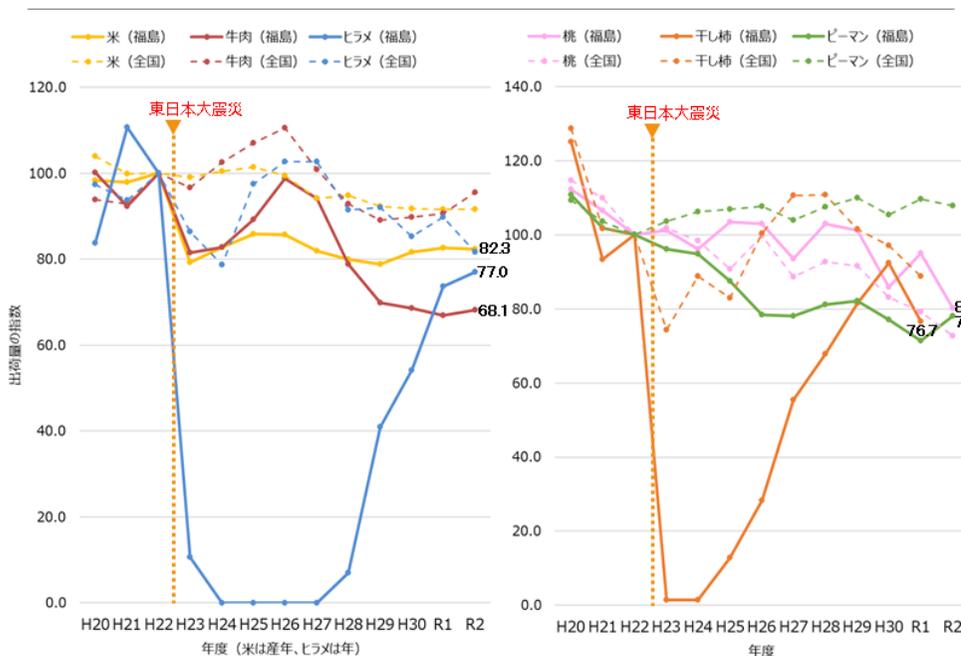
令和4年10月3日
復興庁

風評の影響(福島県産農林水産物の出荷量と価格の推移)

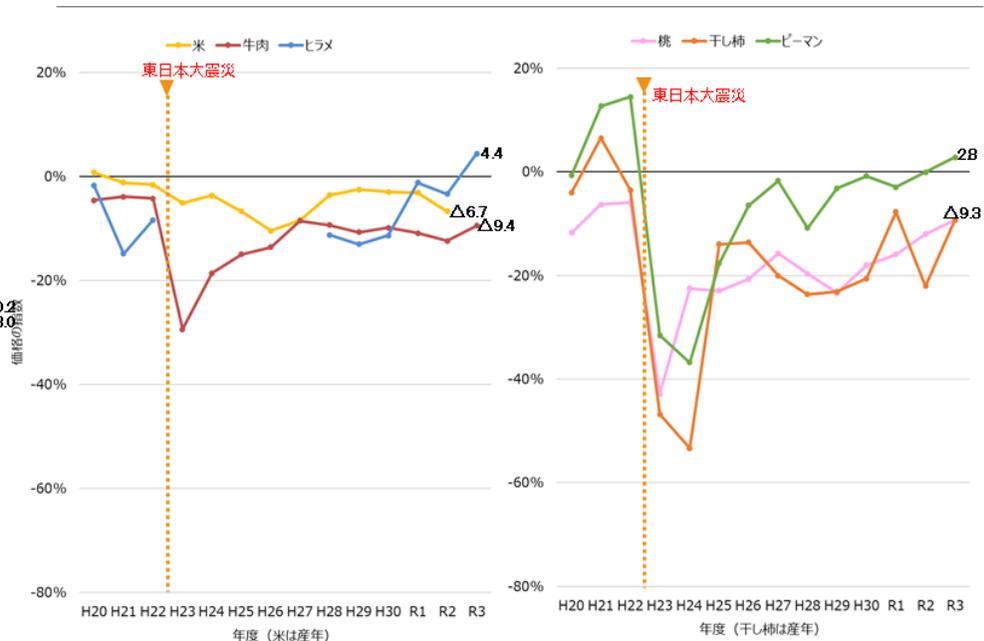
○福島県産品の出荷量は、米、牛肉等の重点6品目で、依然震災前の水準まで回復していない。

○福島県産品の価格は、震災直後、全般的に全国平均を下回る状況となった。その後、価格差は徐々に縮小しているものの、牛肉や桃などの品目は、依然全国平均を下回っている。

福島県産品の出荷量の推移 (H22の実績を100とした値)



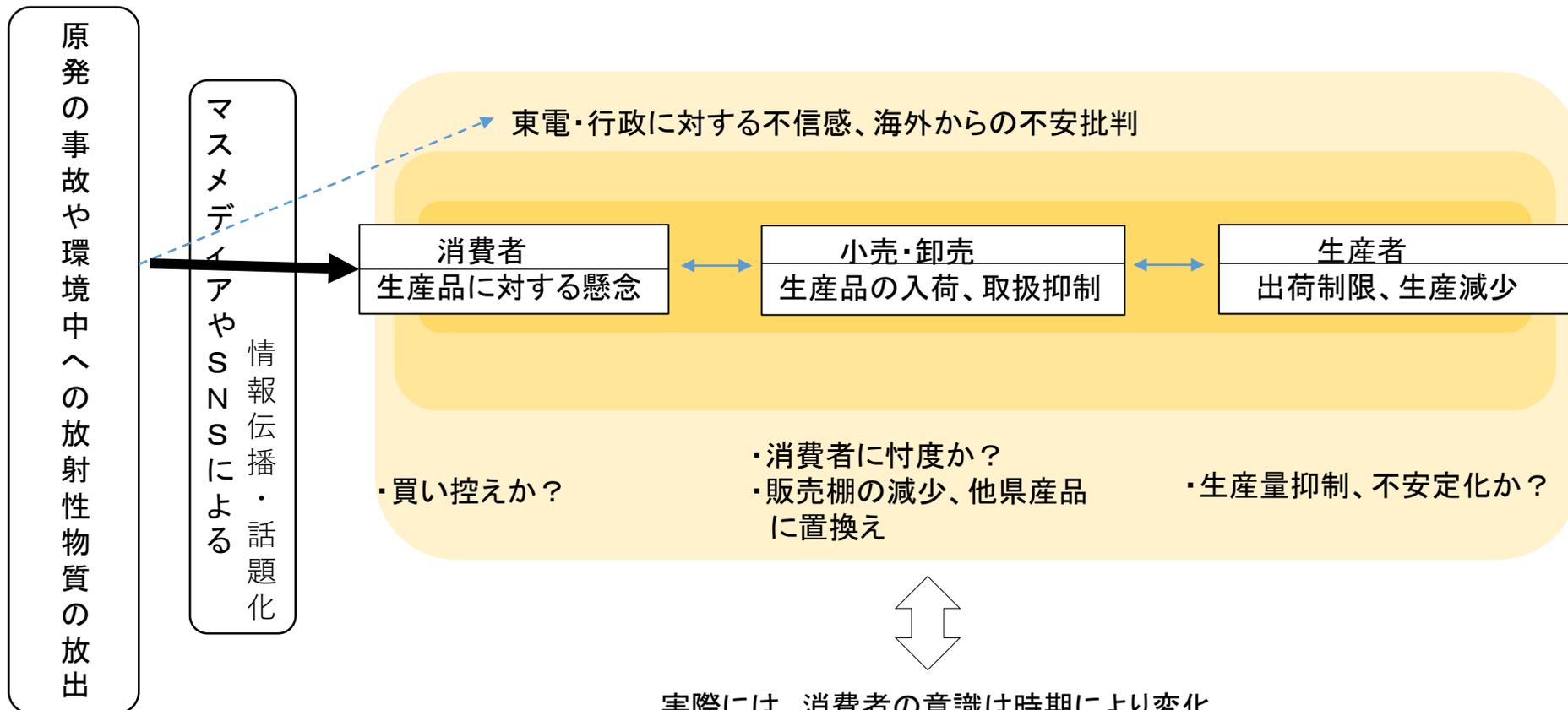
福島県産品と全国平均の価格差の推移



※米は産年単位、米以外は年度単位である。
 ※牛肉は東京都中央卸売市場での取扱量、ヒラメは漁獲量、それ以外は産地からの出荷量である。
 ※牛肉は頭数ベースであり、それ以外は重量ベースである。
 ※干し柿にはあんぽ柿以外も含まれる。
 データ出所：農林水産省「作物統計」「果樹生産出荷統計」「特産果樹生産動態等調査」「野菜生産出荷統計」「漁業・養殖業生産統計」、東京都中央卸売市場「市場統計情報」

※指数は福島県産品と全国平均の価格差を全国平均の価格で割った値である。
 ※米は産年単位、牛肉、干し柿及びヒラメは年度単位、桃及びピーマンは7～9月の値である。
 ※令和3年度は令和3年12月までの実績である。
 ※干し柿にはあんぽ柿以外も含まれる。
 ※ヒラメは平成28年に試験操業の対象魚種となり出荷が再開された。
 データ出所：米は農林水産省「米の相対取引価格」に基づく県推定値、それ以外は東京都中央卸売市場「市場統計情報」

風評の影響(原発事故による風評影響の連鎖(イメージ))



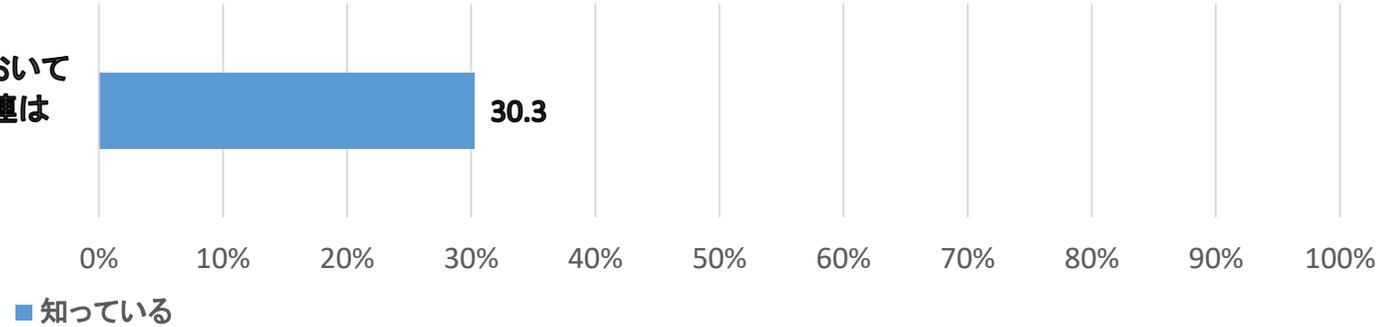
実際には、消費者の意識は時期により変化。
地域や個人ごとによっても差異がある。

風評の影響(原発事故に伴う健康影響についての認識)

○東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う健康影響について、未だに半数以上が正しく認識していない。

○原発事故と甲状腺がんとの関連に関する認知度

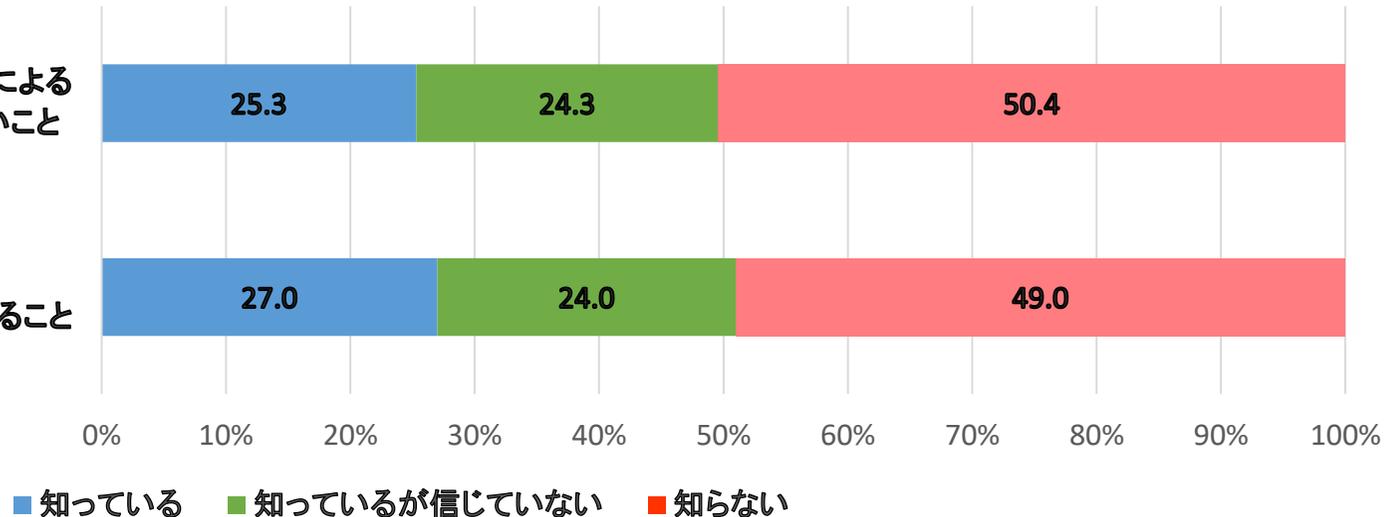
原発事故後に福島県内で実施された検査において
発見された甲状腺がんと放射線被ばくの関連は
認められないということ



○原発事故による健康影響に関する認知度・信頼度

現時点では、放射線の被ばくによる
健康被害は認められていないこと

事故後の被ばく線量を鑑みても、
今後の健康影響は考えにくいと評価されていること



風評の影響(諸外国・地域の食品等の輸入規制)

○原発事故に伴い諸外国・地域において講じられた輸入規制は、政府一体となった働きかけの結果、撤廃・緩和される動きが進んでいる。(規制を設けた55の国・地域のうち、43の国・地域で輸入規制を撤廃、12の国・地域で輸入規制を継続)。

◇諸外国・地域の食品等の輸入規制の状況※1

2022年7月26日現在

規制措置の内容/国・地域数		国・地域名	
事故後輸入 規制を措置	規制措置を撤廃した国・地域	43	カナダ、ミャンマー、セルビア、チリ、メキシコ、ペルー、ギニア、ニュージーランド、コロンビア、マレーシア、エクアドル、ベトナム、イラク、豪州、タイ※2、ポリビア、インド、クウェート、ネパール、イラン、モーリシャス、カタール、ウクライナ、パキスタン、サウジアラビア、アルゼンチン、トルコ、ニューカレドニア、ブラジル、オマーン、バーレーン、コンゴ民主共和国、ブルネイ、フィリピン、モロッコ、エジプト、レバノン、アラブ首長国連邦(UAE)※2、イスラエル、シンガポール、米国、英国※3、インドネシア
	輸入規制を継続して措置 12	5	香港、中国、台湾、韓国、マカオ
55		7	EU、EFTA(アイスランド、ノルウェー、スイス、リヒテンシュタイン)、仏領ポリネシア、ロシア

◇最近の規制措置撤廃の例

◇最近の輸入規制緩和の例

撤廃年月	国・地域名	緩和年月	国・地域名	緩和の主な内容
2020年 1月	フィリピン	2021年 1月	香港	5県産(福島、茨城、栃木、群馬及び千葉)の野菜、果物、牛乳、乳飲料、粉乳、水産物、食肉及び家禽卵を除く食品に対する全ロット検査 →廃止
9月	モロッコ	3月	仏領ポリネシア	①第三国経由で日本から輸入される食品・飼料、②漁業用のエサ(fishing bait)として使用される水産物に対する放射性物質検査証明書及び産地証明書 →不要に
11月	エジプト	10月	EU※4	検査証明書及び産地証明書の対象品目が縮小 (栽培されたきのこと類等を検査証明及び産地証明書対象から除外等)
12月	レバノン	2022年 2月	台湾	5県産(福島、茨城、栃木、群馬及び千葉)の輸入停止→一部品目を除き産地証明及び放射性物質検査報告書の添付を条件に解除、一部都県の放射性物質検査報告書の対象品目が縮小
〃	UAE			

※1 規制措置の内容に応じて分類。規制措置の対象となる都道府県や品目は国・地域によって異なる。

※2 タイ及びUAE政府は、検疫等の理由により輸出不可能な野生鳥獣肉を除き撤廃。

※3 北アイルランドについては、英EU間の合意に基づき、EUによる輸入規制が継続。

※4 スイス、ノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタイン(EFTA加盟国)もEUに準拠した規制緩和を実施。

2021年 1月	イスラエル
5月	シンガポール
9月	米国
2022年 6月	英国※3
7月	インドネシア

政府の取組（風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略）

- 福島においては、科学的根拠に基づかない風評やいわれの無い偏見・差別が今なお残っている。
- 復興大臣の下、関係府省庁からなる「**原子力災害による風評被害を含む影響への対策タスクフォース（以下、タスクフォース）**」を開催（2013年3月～）。
- 2017年12月開催のタスクフォースにおいて、**より具体的な情報発信を進めていくための政府全体の方針**として、「**風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略**」を決定・公表。
- この戦略の下、「**知ってもらう**」、「**食べてもらう**」、「**来てもらう**」の3つの視点から、関係府省庁において**工夫を凝らした情報発信**を実施するとともに、タスクフォースにおいて継続的に**フォローアップ**する。

風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略

「知ってもらう」、「食べてもらう」、「来てもらう」の3つの視点から「伝えるべき対象」、「伝えるべき内容」、「発信の工夫」等について**シンプルかつ重要な順に明示**。

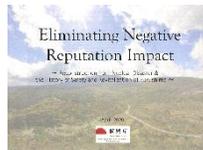
	I 知ってもらう	II 食べてもらう	III 来てもらう
対象	①児童生徒及び教育関係者 ②妊産婦並びに乳幼児等の保護者 ③広く国民一般	①小売・流通事業者 ②消費者 ③在京大使館、外国の要人及びプレス ④在留外国人及び海外からの観光客	①教師、PTA関係者、旅行業者 ②海外からの観光客、外国プレス及び在留外国人 ③県外からの観光客
内容	①放射線の基本的事項及び健康影響 ②食品及び飲料水の安全性 ③復興が進展している被災地の姿 等	①福島県産品の「魅力」や「美味しさ」 ②食品及び飲料水の安全を守る仕組みと放射性物質の基準 ③生産段階での管理体制 等	①福島県の旅行先としての「魅力」 ②福島県における空間線量率や食品等の安全 ③教育旅行への支援策 等
発信の工夫	● 受信者目線で印象に残るような表現の工夫 ● メディアミックスの活用 等	● 安全性も理解してもらえる工夫 ● 国際比較による福島県を相対化した情報発信 等	● 「ホープツーリズム」に関する発信 ● 草の根からの発信 等

ALPS処理水の処分に伴う風評対策については、2021年4月の処分方針の決定を受け、同年8月20日に開催した**風評対策タスクフォース**において、関係省庁が取り組むべき情報発信等について、「**ALPS処理水に係る理解醸成に向けた情報発信等施策パッケージ**」として、とりまとめ、公表。

（1）放射線の基本的事項及び健康影響

①パンフレットの作成・配布

- 放射線の基礎知識や、原子力災害からの復興と安全性について説明するパンフレットを作成・配布。



②健康影響に関する風評を払拭するための動画の配信

- 福島第一原発事故による放射線の健康影響についてのUNSCEAR（国連科学委員会）の発表を有識者が分かりやすく解説する動画を公開。プッシュ型広告で配信（R3.12）



91万回再生

③ALPS処理水について説明する動画の配信

- ALPS処理水についてイラストを用いて分かりやすく説明したチラシ及び動画を公開。プッシュ型広告で配信（R3.8～）。

189万回再生



（2）食品及び飲料水の安全性

①マンガの作成・配布

- 放射線の正しい知識や食品の安全性をわかりやすく伝えるマンガを作成・配布。（外国語（英、中、韓）版も作成。）



（3）復興が進展している被災地の姿

①FMラジオ番組「Hand in Hand」の放送

- TOKYO FMにおいて福島で活躍する人に焦点を当て、復興への思いを伝える番組を放送。大都市圏（札幌・仙台・大阪・愛知・広島・福岡）や福島で放送。その内容を動画で公開。

聴取者数約70万人/回



②動画「Fukushima Index」の制作・公開

- 福島で挑戦を続ける7名の方をフィーチャーし、印象的な音楽と映像で構成した短編動画を公開。

66万回再生



③オンラインツアー・現地視察等

- 福島第一原発の「廃炉」の今を知る一般参加型オンラインツアーを開催（R4.2 当日視聴者：1194名）。
- 日本在留外国人による現地視察・座談会を実施（R4.8 中国人留学生23名及び中国系報道機関）。

④出前授業の実施

- 国内各地の高校に職員を派遣し、復興の現状、風評の影響等についての出前授業を実施。

復興庁の取組（「Ⅱ食べてもらう」「Ⅲ来てもらう」ための取組）

①WEBサイト「タブレット先生の福島の今」の開設

- ・WEBサイトにおいて、復興の現状や放射線の基礎知識、福島県産農産物等の魅力を伝えるためのわかりやすいコンテンツを公開。



②外国語ポータルサイト

「FUKUSHIMAUPDATES」の開設

- ・外国語のポータルサイト（英、中、韓）において、外国人のよくある疑問や誤解にQ&Aにより分かりやすく解説。
- ・ALPS処理水に関するQ&Aを追加（R3.8）。



③YouTube動画「おいしい福島」の配信

- ・タレントを起用し、福島県産農林水産物の魅力と安全性等について、分かりやすく、楽しく伝える動画を、インストリーム広告も活用してYouTubeで配信。

<食>



16動画
計850万回再生

<旅>



④イベントの開催

- ・福島県内自治体等と連携し、大阪において食、観光など福島の魅力や復興の進捗を発信するイベントを開催（R4.3）。
- ・福島の海や「常盤もの」の魅力と安全性を発信する釣り大会及びステージイベントを開催（R4.7 福島県相馬市）。



⑤WEBゲーム「ふくしま旅スゴ」の公開

- ・ウェブ上で福島全市町村をサイコロを振って巡り、各市町村に関するクイズと放射線に関するクイズに答えながらゴールを目指すすごろくゲーム。「あつまれどうぶつの森」で使用できる「あつ森マイデザイン」を配布。



⑥海外でのTV番組の放送

「Magical Journey Fukushima (NHK World)」

- ・美味しい水から造られる福島名産の日本酒や農産物、温泉等の魅力を紹介しつつ、検査の状況や被災からの復興の様子を紹介。



⑦日本在留外国人インフルエンサーによる動画配信

- ・浜通りを巡る旅の魅力を、英語、中国語で配信（R4.2）。

○交付金（地域情報発信交付金）によって、地元産品や観光名所といった地域の魅力を発信するイベント等、福島 of 各自治体が企画・実施する風評払拭に向けた取組を支援。

【支援している自治体の事業の例】

イベント等

「富岡町の今を学ぶ」事業（富岡町）

遊漁体験など、富岡の海を知るモニターツアーを実施。海の世界等の現状をツアー参加者の生の声としてSNSに投稿してもらうことで、町の魅力について情報を発信。

「ふくしまプライド。」海外販路回復・拡大事業（福島県）

海外の飲食店や量販店とのタイアップにより県産品のフェアを開催。フェアにインフルエンサーを招へいして消費者に食品の安全性を発信。



事業イメージ

サーフタウンPR事業（南相馬市）

サーファー誘客に向けた効果的な情報発信を行うための事前調査を実施。誘客や国内外の大会の誘致を図るため、調査結果を踏まえた動画を作成してプロモーションを行うなど、地元北泉海岸の魅力を発信。

情報発信コンテンツ作成 ポータルサイト構築

浪江町の産品を通じた風評払拭と地域情報発信（浪江町）
ももいろクローバーZ等とのコラボ商品を開発。集客のあるライブ等で販売し、産品の安全と魅力を発信。

自然首都・只見（魅）力発信事業（只見町）

県下最大の雪まつりにおいて、復興をテーマとしたプロジェクトマッピングを実施。ネット配信、SNS等通じて町の魅力や安全性などを広く発信。

情報発信を行う 人材の確保・活用

震災と復興を未来へつむぐ 高校生語り部事業（福島県）

震災の事実や教訓を継承・発信するため、高校生を対象に語り部としての研修を実施。県外の学校との交流等を通じて、福島 of 今を発信。



事業イメージ

復興庁における震災の風化対策

パンフレット



復興の進捗状況について、定量的なデータや具体的な事例を中心に一般の方々に向けて、分かりやすく紹介したパンフレット。

復興庁公式YouTubeチャンネル



令和2年10月開設。東日本大震災の被災地の復興状況、被災地・東北の魅力、震災の風化防止、風評対策に関するものなど、復興庁が制作する動画を中心に公開。

復興庁Facebook



平成28年10月開設。東日本大震災からの復興に、より多くの方々が興味・関心を持つよう、本庁からの各種情報発信のほか、各復興局の職員が被災地の現状や魅力を投稿。

TV・ラジオ・新聞



- ・ディスカバリーチャンネルアジアで被災地の今を伝える番組を放映。
- ・FMラジオ番組との連携による福島の復興の状況等の発信。
- ・ジャパンタイムズへの広告出稿等。

震災伝承施設・語り部

- ・東日本大震災を後世に伝えるための震災遺構の保存を支援。
- ・各地の震災伝承施設の情報発信・意見交換等を実施。
- ・語り部の育成支援等。



石巻市立門脇小学校

オンラインツアー

令和3年度には、10年を経た復興の状況を正しく理解してもらうとともに、震災の記憶やを風化させない観点から、遺構を組み込んだ在京各国大使館など外国人関係者に向けたオンラインツアーを実施。



たろう観光ホテル



宮城県仙沼市洋高等学校



石巻市立大川小学校